

関西文化学術研究都市高山地区第2工区経済波及効果試算結果報告書  
(概要版)

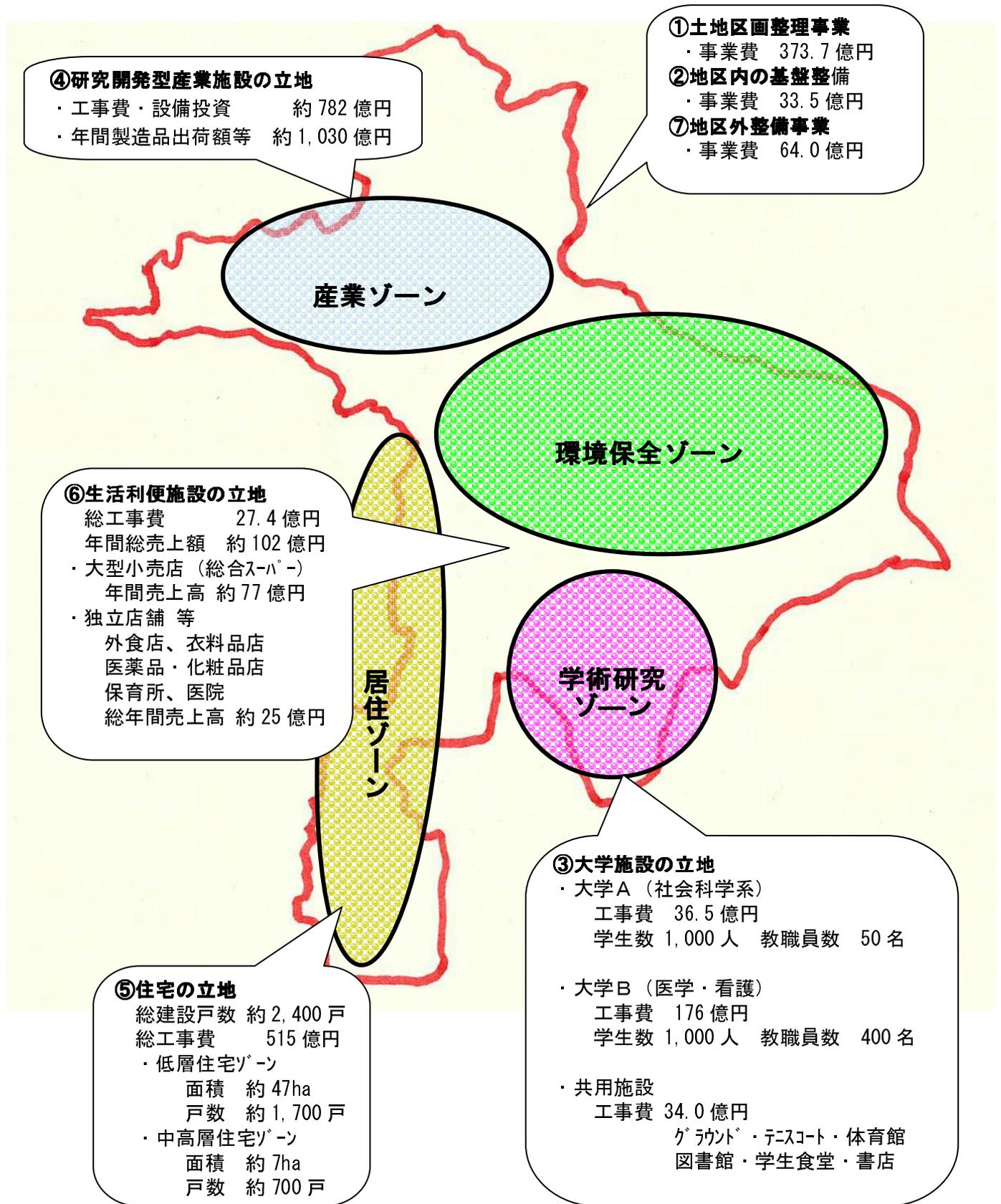
平成21年10月

財団法人 南都経済センター

# 目 次

I. 関西文化学術研究都市高山第2工区の計画立地概要	1
II. 調査の概要	2
1. 調査の目的	2
2. 調査の基本的な流れ	2
3. 経済波及効果分析にあたっての前提条件について	3
III. 奈良県および生駒市にもたらされる需要額の推計	4
1. 土地区画整理事業に伴う需要増加額	4
2. 地区内の基盤整備に伴う需要増加額	4
3. 大学の立地に伴う需要増加額	4
(1) 立地を想定する大学の概要	4
(2) 需要増加額	5
4. 研究開発型産業施設の立地に伴う需要増加額	6
(1) 産業施設の建設および設備投資額に伴う需要増加額	6
(2) 産業施設の生産活動に伴う需要増加額	7
5. 住宅の建設に伴う需要増加額	8
(1) 住宅建設に伴う需要増加額	8
(2) 入居者世帯の消費に伴う需要増加額	8
6. 生活利便施設の立地に伴う需要増加額	9
(1) 生活利便施設の建設に伴う需要増加額	9
(2) 生活利便施設の諸活動に伴う需要増加額	9
7. 地区外整備事業に伴う需要増加額	11
IV. 経済波及効果の推計結果	12
1. 経済波及効果総括表	12
2. 初期投資に伴う経済波及効果	13
3. 経常的経済活動に伴う経済波及効果	14

# I. 関西文化学術研究都市高山第2工区の計画立地概要

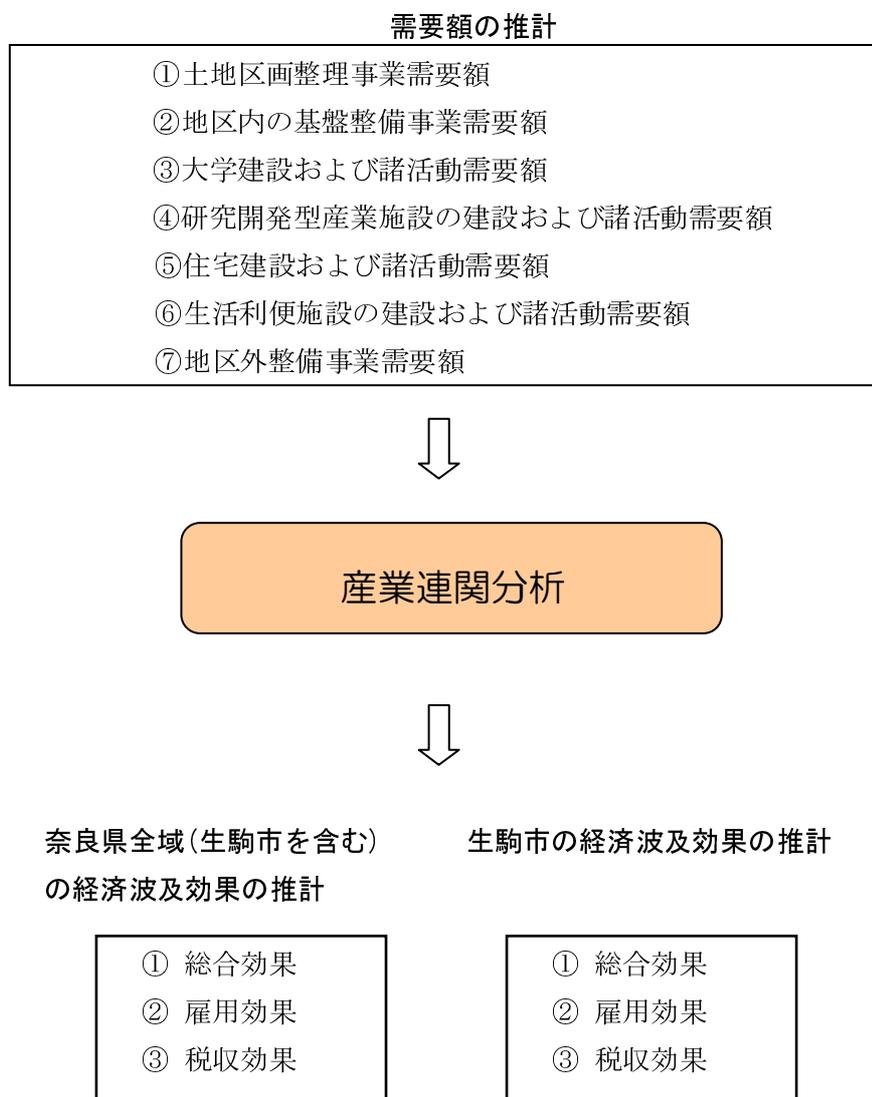


## Ⅱ. 調査の概要

### 1. 調査の目的

本調査は、生駒市の関西文化学術研究都市高山地区第2工区に関して検討されている、土地区画整理事業並びにそれに伴い行われる研究開発型産業施設、大学等、住宅、生活利便施設の建設、及びそれらの施設の活動によって奈良県全域及び生駒市にもたらされる経済波及効果の推計を行うことを目的に実施したものである。

### 2. 調査の基本的な流れ



### 3. 経済波及効果分析にあたっての前提条件について

本件経済波及効果分析にあたっては、以下のことを前提条件として試算を行った。

- ①「平成 12 年奈良県産業連関表」(104 部門表) を用いて推計しているため、産業構造および生産にかかる投入係数や自給率などは平成 12 年の数値である。
- ②本件分析では、発生する需要増加額を平成 12 年の物価水準への調整は行わず、現在の物価水準を基準として産業連関表に投入し分析を行っている。

(注) 物価水準を産業連関表の基準時点の価格体系に調整して分析を行った場合、基準時点における生産の波及効果分析となる。一方、現時点の物価水準を基準として経済波及効果を行った場合は、現在の生産について経済波及効果分析となる。それゆえ、現在及び将来の経済波及効果分析を行う本件分析では、需要増加額を現在の物価水準のまま産業連関表に投入し分析している。

- ③経済波及効果は連続的に発生するものであり、その及ぶ期間については単一年度に特定はできない。
- ④企業に過剰在庫は存在せず、需要に対しては常に生産を行い供給するものと仮定する。
- ⑤企業の生産能力に限界がなく、あらゆる需要に応えられると仮定する。
- ⑥生産額が 2 倍になれば原材料費などの投入額もそれにつれて 2 倍になるとし、規模の拡大による費用の減少などの効果は考慮しない。
- ⑦本件経済波及効果推計結果はすべての事業が実行され、予想される生産あるいは消費がすべて発生するものとして試算したものである。

経済波及効果は、条件設定（特に「最終需要額」）により異なる試算結果となる可能性があり、いずれかが間違っているというものではない。

### Ⅲ. 奈良県および生駒市にもたらされる需要額の推計

#### 1. 土地区画整理事業に伴う需要増加額

土地区画整理の事業費は 37,370 百万円であるが、「補償費」の一部（1,670 百万円）は、今後の補償金使途（資金の波及）が不明のために、需要増加額には不算入とし、需要増加額を 35,700 百万円とする。

■計画土地区画整理事業の概要

事項	細目	金額(百万円)
敷地整備	土工	11,750
調整池	設計・整備	2,290
公園・緑地	設計・整備	2,810
上水道	整備	2,830
地区内下水道	整備	1,360
補償費		1,840
調査	施設設計	5,540
負担金		700
事務費		3,080
支払利息		3,500
	合計	35,700

※上記の金額は百万円単位で四捨五入したものである。

資料：奈良県

#### 2. 地区内の基盤整備に伴う需要増加額

地区内の基盤整備の需要増加額合計は 3,350 百万円と設定されている。その内訳は以下のとおりである。

■地区内の基盤整備事業費

単位：百万円

事項	細目	事業費
調査	環境影響等	290
	施設設計	650
地区内下水道(市施行分)		2,410
合計		3,350

資料：奈良県

#### 3. 大学の立地に伴う需要増加額

##### (1) 立地を想定する大学の概要

学術研究ゾーンには、奈良県立大学、奈良県立医科大学が移転するとともに、私立大学を誘致し、これらの大学が共同で利用する施設（共用施設）を建設することを想定しているが、以下では、奈良県立大学（大学A）及び奈良県立医科大学（B）、並びにそれに必要な共用施設の組み合わせについて記述する。立地を想定する大学は、以下の図表のとおりである。

■立地を想定する大学の概要

施設	系統 / 用途	(ha)	(㎡)	(億円)	(人)	(人)	(人)	(人)
		土地面積	延床面積	工事費	学生数	教員数	職員数	教職員計
大学A	社会科学系	2	11,000	36.5	1,000	33	17	50
大学B	医学・看護	4.6	47,500	176	1,000	320	80	400
共用施設	グラウンド、テニスコート	5.1	0	3.6				
	体育館		2,500	8.5				
	図書館		4,000	13.5				
	学生食堂・書店		2,400	8.4				

(資料：奈良県)

## (2) 需要増加額

大学の立地により、次の3つの経済波及効果が発生するものと考えられる。

- ・「施設建設」による経済波及効果
- ・「教育研究活動」による経済波及効果
- ・「教職員、学生等の消費」による経済波及効果

これら3つの分野において発生する経済波及効果算定の前提となる需要増加額は以下のとおりである。

なお、県立大学・県立医科大学は現在も県内にあることから、奈良県の経済波及効果を推計するに際しては、県立大学の移転に伴う教職員・学生の純増分だけを需要増加額とした。

### ■各大学(施設)における需要増加額

		施設建設	教育研究活動	教職員、学生による消費
大学A (奈良県立大学)	奈良県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事費 36.5億円</li> <li>・初期備品投資額 0.2億円</li> <li>合計 36.7億円</li> </ul>	学生純増分(400人)が寄与 $183\text{百万円} \times 4/6 = 122\text{百万円}$	教職員純増分(13人)及び学生純増分(400人)が寄与 教職員 .50.6百万円 学生 251.4百万円 合計 302.0百万円
	生駒市	同上	全学生数分(1,000人)が寄与 $183\text{百万円} \times 10/6 = 306\text{百万円}$	全教職員及び全学生分が寄与 教職員 80.2百万円 学生 628.3百万円 合計 708.5百万円
大学B (奈良県立医科大学)	奈良県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工事費 176.0億円</li> <li>・初期備品投資額 6.6億円</li> <li>合計 182.6億円</li> </ul>	学生数は移転前後で同数のため、 需要増加額は発生しないものと推定	教職員数および学生数は移転前後で 同数のため、需要増加額は発生しない ものと推定
	生駒市	同上	1.340百万円	全教職員及び全学生分が寄与 教職員 618.0百万円 学生 621.7百万円 合計 1,239.7百万円
共用施設	奈良県	<ul style="list-style-type: none"> <li>工事費</li> <li>・グラウンド、テニスコート 3.6億円</li> <li>・体育館、図書館、学生食堂・書店 30.4億円</li> <li>合計 34.0億円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育館 0.5百万円</li> <li>・学生食堂 47.4百万円</li> <li>・書店 36.8百万円</li> <li>合計 84.7百万円</li> </ul>	
	生駒市	同上	同上	

#### 4. 研究開発型産業施設の立地に伴う需要増加額

##### (1) 産業施設の建設および設備投資に伴う需要増加額

産業施設の容積率は、経済産業省「工業統計表 用地・用水編（平成17年～19年）」の近畿内陸地域（滋賀県、京都府、奈良県の1府2県）の平均値である49.5%と設定する。従って、延床面積は予定敷地面積384千㎡に容積率49.5%を乗じた190千㎡と推計する。

##### a) 産業施設の建設に伴う需要増加額

財団法人建設物価調査会「建築統計年報（平成20年度版）平成19年計」より、1㎡当たりの平均建築価格を近畿内陸地域（鉄骨造り・製造業用建築物）の101.8千円と設定する。従って、計画産業施設の建設費（需要増加額）は、1㎡当たりの建築価格101.8千円に産業施設の延床面積190千㎡を乗じて19,357百万円と推計する。

##### b) 産業施設の設備投資額に伴う需要増加額

経済産業省「工業統計調査」の実績値「取得額（建物および構築物、機械及び装置、その他）」の構成比に基づき、計画産業施設の「機械及び装置、その他」の投資金額を推計する。その結果、計画産業施設の「機械設備等（機械および装置、その他を含む）」の投資額（需要増加額）は58,832百万円と推計する。なお、生駒市内では、機械設備に係る需要額（生産額）ゼロとして経済波及効果を推計する。

■計画産業施設における建築投資額および機械設備等投資額の設定

業種	工業統計調査実績値(取得額)						計画産業施設設定値		
	近畿内陸地域 平成17年～19年合計			構成比			設備投資額	建築	機械設備等
	建物及び構築物 (百万円)	機械及び装置 (百万円)	その他 (百万円)	建物及び構築物 (%)	機械及び装置 (%)	その他 (%)			
食料品	33,952	52,376	6,234	36.7%	56.6%	6.7%	4,221	1,548	2,673
飲料・飼料	7,135	23,917	2,445	21.3%	71.4%	7.3%	1,528	325	1,202
繊維(含む衣服)	7,542	15,511	2,000	30.1%	61.9%	8.0%	1,143	344	799
木材	1,308	2,364	103	34.6%	62.6%	2.7%	172	60	113
家具・装備品	1,958	5,444	1,424	22.2%	61.7%	16.1%	403	89	313
パルプ・紙	7,409	19,570	2,991	24.7%	65.3%	10.0%	1,367	338	1,029
印刷	21,430	43,988	7,540	29.4%	60.3%	10.3%	3,327	977	2,350
化学	33,220	53,541	9,044	34.7%	55.9%	9.4%	4,369	1,515	2,854
石油・石炭	351	642	318	26.8%	49.0%	24.3%	60	16	44
プラスチック	72,578	103,204	12,603	38.5%	54.8%	6.7%	8,592	3,310	5,282
ゴム製品	8,589	22,269	9,270	21.4%	55.5%	23.1%	1,830	392	1,438
なめし革	77	76	26	43.0%	42.5%	14.5%	8	4	5
窯業・土石	19,900	147,414	9,097	11.3%	83.6%	5.2%	8,045	908	7,138
鉄鋼	3,190	8,418	1,594	24.2%	63.8%	12.1%	602	145	457
非鉄金属	4,780	16,596	2,235	20.2%	70.3%	9.5%	1,077	218	859
金属製品	13,080	37,780	7,825	22.3%	64.4%	13.3%	2,676	597	2,080
一般機械	62,908	100,788	34,993	31.7%	50.7%	17.6%	9,061	2,869	6,192
電気機械	32,950	80,575	29,778	23.0%	56.2%	20.8%	6,536	1,503	5,033
情報通信機械	8,654	10,240	6,790	33.7%	39.9%	26.4%	1,171	395	777
電子部品・デバイス	40,444	136,343	34,653	19.1%	64.5%	16.4%	9,643	1,845	7,798
輸送機械	30,942	158,909	42,327	13.3%	68.4%	18.2%	10,589	1,411	9,178
精密機械	10,315	7,397	8,615	39.2%	28.1%	32.7%	1,201	470	730
その他	1,725	6,173	4,557	13.8%	49.6%	36.6%	568	79	489
全体	424,437	1,053,535	236,462	24.8%	61.5%	13.8%	78,189	19,357	58,832

※工業統計調査実績値は、平成17年～平成19年の近畿内陸地域(滋賀県、京都府、奈良県)における従業者30人以上の事業所に關する実績値の合計。

※計画産業施設設定値の「機械設備等」は、工業統計調査実績値における「その他」も含む。

資料:「平成19年度工業統計調査」:経済産業省

## (2) 産業施設の生産活動に伴う需要増加額

経済産業省「平成19年工業統計調査」結果より、近畿内陸地域の業種別敷地面積および製造品出荷額等を基に、近畿内陸地域の業種別敷地面積（千㎡）当たりの製造品出荷額等を算出する。同調査結果から、近畿内陸地域の敷地面積（千㎡）当たりの製造品出荷額等に計画産業施設の業種別予定敷地面積を乗じて業種別製造品出荷額等を推計する。その結果、製造品出荷額等（需要増加額）は、約1,030億円と推計される。

■計画開発型産業施設の業種別敷地面積および予定製造品出荷額等

業種	「工場立地動向調査」 (近畿内陸地域 H17～19年合計)			平成19年工業統計調査	計画産業施設施設	
	件数合計 (件)	各業種別敷地面積 (千㎡)	各業種別敷地面積の構成比 ①	近畿内陸地域敷地面積 千㎡当たりの製造品出荷額等 (百万円) ②	計画産業施設業種別 予定敷地面積(千㎡) ③=384千㎡×①	計画産業施設予定製造 品出荷額等(百万円) ④=②×③
食料品	21	237	7.6%	310	29	8,997
飲料・たばこ・飼料	5	52	1.7%	980	6	6,270
繊維工業(含む衣服・その他)	8	242	7.7%	91	30	2,709
木材・木製品	11	150	4.8%	122	18	2,241
家具・装備品	3	23	0.7%	142	3	405
パルプ・紙加工品	5	56	1.8%	169	7	1,159
印刷・同関連	15	218	7.0%	406	27	10,834
化学	13	115	3.7%	253	14	3,580
石油・石炭製品	1	6	0.2%	10	1	8
プラスチック製品	23	284	9.1%	133	35	4,614
ゴム製品	2	4	0.1%	193	0	94
皮革・同製品	3	8	0.2%	991	1	940
窯業・土石	11	59	1.9%	148	7	1,080
鉄鋼	11	161	5.1%	158	20	3,119
非鉄金属	6	80	2.5%	223	10	2,179
金属製品	51	393	12.5%	163	48	7,838
一般機械	48	440	14.0%	277	54	14,930
電気機械	13	158	5.1%	416	19	8,080
情報通信機械	2	8	0.2%	370	1	352
電子部品・デバイス	10	306	9.8%	454	37	17,036
輸送用機械	9	88	2.8%	304	11	3,289
精密機械	6	34	1.1%	538	4	2,243
その他の製造業	2	9	0.3%	1,107	1	1,281
合計/平均	279	3,132	100.0%	259	384	103,280

※近畿内陸地域：滋賀県、京都府、奈良県の3府県

資料：「工場立地動向調査」(平成17年～平成19年)経済産業省

「平成19年度工業統計調査」：経済産業省

## 5. 住宅の建設に伴う需要増加額

### (1) 住宅建設に伴う需要増加額

計画されている住宅建設戸数は中高層住宅 700 戸、低層住宅 1,700 戸、合計 2,400 戸。低層住宅は、「木造」と「プレハブ」から構成されるが、その構成割合は奈良県（居住専用住宅）の「木造」と「鉄骨造」の割合を適用。低層住宅の戸あたりの床面積は、戸あたりの敷地面積（220 m<sup>2</sup>）に対し容積率を 60%と仮定し、132 m<sup>2</sup>とする。住宅の種類ごとの工事費は、「延べ床面積」に「m<sup>2</sup>あたり単価」を乗じて算出。総工事費（需要増加額）は 515 億円で、これが奈良県及び生駒市の需要増加額となる。

#### ■住宅建設総工事費

（単位：m<sup>2</sup>、万円）

住宅の種類	戸数	戸あたりの面積	延べ床面積	m <sup>2</sup> あたり工事費	総工事費
中高層住宅(RC造)	700	129	90,000	15.6	1,406,211
低層住宅(木造)	1,366	132	180,310	16.3	2,932,206
低層住宅(プレハブ)	334	132	44,090	18.4	812,265
合計	2,400				5,150,683

### (2) 入居者世帯の消費に伴う需要増加額

奈良市の勤労者世帯 1 世帯あたり 1 か月間の消費支出 344,784 円（平成 20 年家計調査年報）に総世帯数 2,400 戸を乗じて総消費額を算出。総消費費額に県内常住者の県内消費割合（0.7）を乗じて県内消費額（県内需要増加額）6,951 百万円を算出。生駒市については生駒市内常住者の市内消費割合(0.4)を乗じて市内消費額（市内需要増加額）3,972 百万円を算出した。

#### ■入居者世帯の消費

（単位：百万円）

総消費額	9,930		
うち県内消費額	6,951	県内常住者の県内消費割合	0.7
うち市内消費額	3,972	市内常住者の市内消費割合	0.4

## 6. 生活利便施設の立地に伴う需要増加額

### (1) 生活利便施設の建設に伴う需要増加額

計画施設の敷地面積は 38,000 m<sup>2</sup>で、総延床面積は 21,950 m<sup>2</sup>（容積率 57.8%）と設定されている。計画施設の店舗は、大型小売店舗（総合スーパー）及び独立店舗（外食店、衣料品店、医薬品・化粧品店、保育所および医院）の立地が想定されている。

■生活利便施設の延床面積

店舗の種類	業種等	延床面積 (m <sup>2</sup> )
大型小売店舗(小計)		17,000
1号館	総合スーパー	8,000
2号館	総合スーパー	9,000
独立店舗(小計)		4,950
	外食店(平屋)	800
	衣料品店(2階建)	1,200
	医薬品・化粧品店(2階建)	1,200
	保育所(平屋)	750
	医院(4事業所、2階建)	1,000
合計		21,950

資料：奈良県

「建築統計年報（平成 20 年度版）平成 19 年計」財団法人建設物価調査会より、1 m<sup>2</sup>当たりの建築価格（卸売・小売業用建築物「鉄骨造」）を 124.9 千円と設定する。従って、生活利便施設の総建築費は、1 m<sup>2</sup>当たりの建築価格 124.9 千円に計画施設予定延床面積 21,950 m<sup>2</sup>を乗じた結果、2,741 百万円と推計する。

### (2) 生活利便施設の諸活動に伴う需要増加額

#### ①生活利便施設の大型小売店舗（スーパー）の販売額（需要増加額）

生活利便施設の大型小売店舗（スーパー）の延床面積から、売場面積を 13,260 m<sup>2</sup>と推計し、これに近畿地域の（スーパー）の売場面積 1 m<sup>2</sup>当たりの販売額 580 千円を乗じて、年間商品販売額（需要増加額）を 7,690 百万円と推計する。

#### ②生活利便施設の独立店舗商業施設の販売額（需要増加額）

##### 〔外食店〕

外食店の年間販売額の推計については、「2009 年版外食産業統計資料集」（財）外食産業総合調査研究センター発行を基に算出した結果、外食店の 1 m<sup>2</sup>当たりの年間販売額は 410 千円となる。1 m<sup>2</sup>当たり年間販売額 410 千円に、延床面積から推計した売場面積 624 m<sup>2</sup>を乗じて年間販売額（需要増加額）を算出すると 256 百万円となる。

### 〔衣料店、医薬品・化粧品店〕

経済産業省「平成19年 商業統計表」の近畿2府4県の各業種別商品販売額を基に算出した結果、衣料品店の1㎡当たりの年間販売額は680千円、医薬品・化粧品店の1㎡当たりの年間販売額は1,080千円となる。それぞれの業種の店舗1㎡当たり年間販売額に、延床面積から推計した売場面積を乗じて年間販売額（需要増加額）を算出すると、衣料品店は632百万円、医薬品・化粧品店は1,009百万円となる。

### 〔保育所、医院〕

保育所および医院についての年間売上額については、(株)TKC「平成20年TKC経営指標」を基に売上額を推計と、保育所（1事業所）売上額が80百万円、医院（4事業所）売上額が572百万円となる。

以上より、独立店舗商業施設の総年間売上金額（需要増加額）を2,549百万円と推計する。

### ③生活利便施設の商業施設（大型小売店舗および独立店舗）の総売上額（需要増加額）

生活利便施設の商業施設（大型小売店舗および独立店舗）の年間売上額については、大型小売店舗が7,690百万円、独立店舗が2,549百万円となり、総売上額は10,239百万円と推計する。

■生活利便施設の年間総売上額

	年間総売上額 (百万円)
<b>大型小売店舗(スーパー)①</b>	<b>7,690</b>
<b>独立店舗(小計)②</b>	<b>2,549</b>
外食店(平屋)	256
衣料品店(2階建)	632
医薬品・化粧品店(2階建)	1,009
保育所(平屋)	80
医院(4事業所、2階建)	572
<b>合計 ①+②</b>	<b>10,239</b>

資料:「平成18年事業所・企業統計調査(確報値)」総務省  
 資料:「平成19年商業統計表 第1巻 産業編(総括表)」経済産業省  
 資料:「2009年版 外食産業統計資料集」(財)外食産業総合調査研究センター  
 資料:「TKC経営指標」平成20年指標版

## 7. 地区外整備事業に伴う需要増加額

地区外整備事業の総工事費（需要増加額）は 6,400 百万円と設定されている。

このうち、下水道の接続負担金精算額 500 百万円は他の市町村に支払われるが以後の資金使途が不明であるため、需要増加額には不算入とし、需要増加額を 5,900 万円とする。

その内訳は以下のとおりである。

■ 地区外整備事業費		単位:百万円
事 項		事業費
地区外下水道		600
地区外道路	県道枚方大和郡山線	400
	高山南北線(北側570m)	600
	高山東西線(西側600m)	600
	学研北生駒駅前広場(駅西線含む)	2,800
地区外上水道		900
合 計		5,900

資料:奈良県

#### IV. 経済波及効果の推計結果

##### 1. 経済波及効果総括表

Ⅲで推計された需要増加額について、基盤整備、建設工事等の初期投資と、立地施設の教育・研究・生産活動や教職員・学生・住民の消費活動等の経常的経済活動の二つに分け、前者は投資総額ベース、後者は年間ベースで、経済波及効果を推計した。

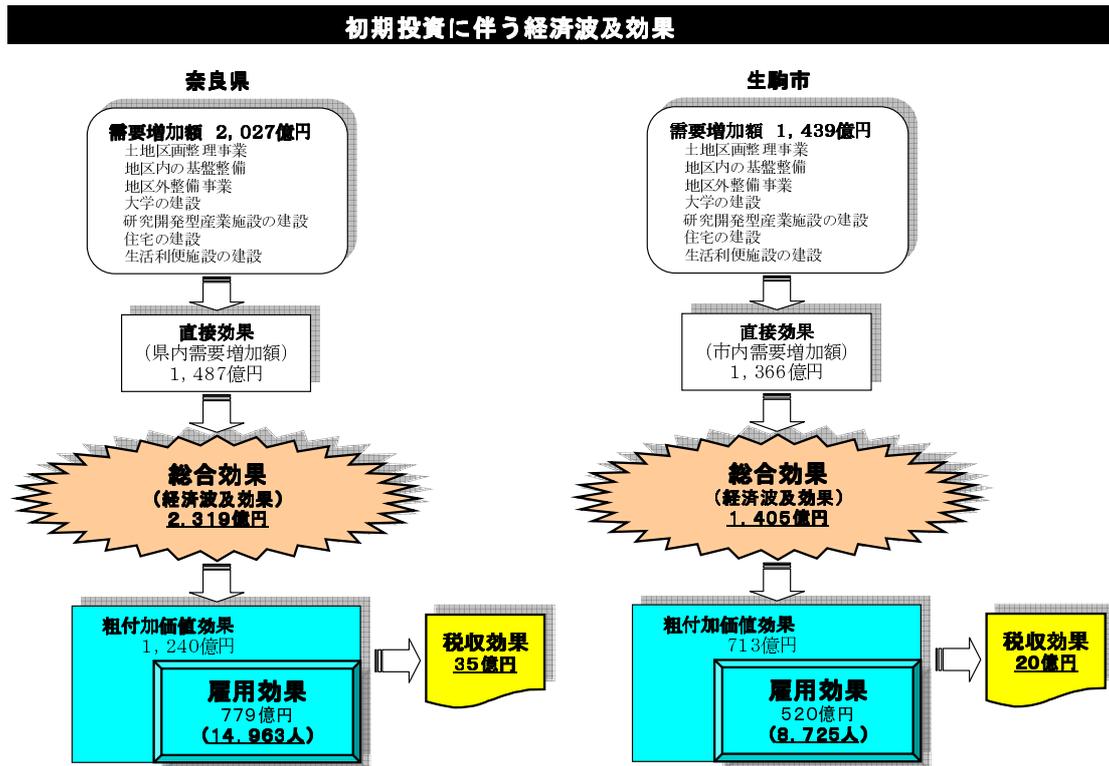
奈良県については奈良県産業連関表を用いて、生駒市については奈良県の推計結果に生駒市従業者数の奈良県従業者数に占める割合（生駒市従業者係数）を乗じることにより、奈良県・生駒市それぞれについて、①総合効果、②税収効果、③雇用効果の3種の効果を推計した。

■経済波及効果総括表

		奈良県			生駒市		
		総合効果 (百万円)	税収効果 (百万円)	雇用効果 (人)	総合効果 (百万円)	税収効果 (百万円)	雇用効果 (人)
初期投資	土地区画整理事業	46,268	768	3,143	30,344	493	2,142
	地区内の基盤整備	4,408	65	305	2,835	39	209
	地区外整備事業	9,553	133	568	6,067	78	354
	大学の建設	38,289	595	2,344	25,420	399	1,608
	研究開発型産業施設の建設	48,825	741	3,489	20,010	279	1,163
	住宅の建設	80,230	1,133	4,852	52,965	701	3,085
	生活利便施設の建設	4,341	54	261	2,837	32	165
	合計	231,913	3,490	14,963	140,479	2,021	8,725
経常的 経済活動	大学の教育研究活動	239	4	32	926	14	538
	大学教職員・学生の消費活動	308	7	16	1,424	24	74
	研究開発型産業施設の生産活動	149,328	2,154	6,624	106,019	1,174	4,046
	住民の消費活動	6,114	146	393	2,556	47	168
	生活利便施設の営業活動	7,182	134	739	4,786	84	592
	合計	163,171	2,444	7,804	115,711	1,343	5,418
				固定資産税および都市計画税	1,427		
				合計	2,770		

※上記の経済波及効果推計結果は、すべての事業が実行され、予想される生産あるいは消費がすべて発生するものとして試算したものである。

## 2. 初期投資に伴う経済波及効果



※上記の経済波及効果推計結果は、すべての事業が実行され、予想される生産あるいは消費がすべて発生するものとして試算したものである。

### 関西文化学術都市高山第2工区の整備に伴う経済波及効果まとめ(奈良県)

#### ■初期投資に伴う経済波及効果

	需要増加額 (百万円)	県内需要 増加額 (百万円)	総合効果 (百万円)	経済波及 効果倍率 (倍)	租付加価値 誘発額 (百万円)	雇業者所得 誘発額 (百万円)	雇業者誘 発数 (人)	営業余剰 誘発額 (百万円)	税収効果 (百万円)
土地区画整理事業	35,700	29,597	46,268	1.56	26,923	16,569	3,143	3,823	768
地区内の基盤整備	3,350	2,761	4,408	1.60	2,290	1,342	305	348	65
地区外整備事業	5,900	5,900	9,553	1.62	4,776	2,915	568	631	133
大学の建設	25,332	24,720	38,289	1.55	21,360	14,079	2,344	2,502	595
研究開発型産業施設の建設	78,189	31,450	48,825	1.55	25,996	16,334	3,489	3,558	741
住宅の建設	51,507	51,507	80,230	1.56	40,709	25,449	4,852	5,211	1,133
生活利便施設の建設	2,741	2,741	4,341	1.58	1,989	1,234	261	243	54
合計	202,719	148,675	231,913	1.56	124,042	77,921	14,963	16,316	3,490

(四捨五入により合計が合わない場合がある)

※上記の経済波及効果推計結果は、すべての事業が実行され、予想される生産あるいは消費がすべて発生するものとして試算したものである。

### 関西文化学術都市高山第2工区の整備に伴う経済波及効果まとめ(生駒市)

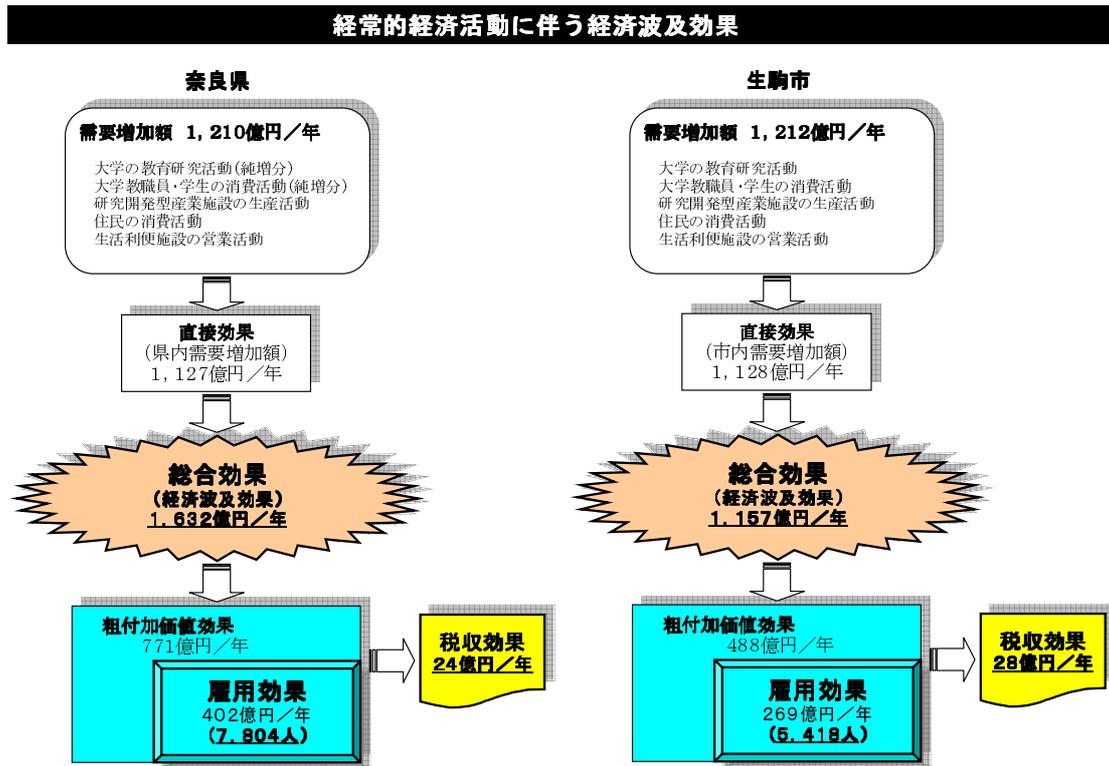
#### ■初期投資に伴う経済波及効果

	需要増加額 (百万円)	市内需要 増加額 (百万円)	総合効果 (百万円)	経済波及 効果倍率 (倍)	租付加価値 誘発額 (百万円)	雇業者所得 誘発額 (百万円)	雇業者誘 発数 (人)	営業余剰 誘発額 (百万円)	税収効果 (百万円)
土地区画整理事業	35,700	29,597	30,344	1.03	17,339	12,292	2,142	1,342	493
地区内の基盤整備	3,350	2,761	2,835	1.03	1,400	931	209	132	39
地区外整備事業	5,900	5,900	6,067	1.03	2,813	1,996	354	157	78
大学の建設	25,332	24,720	25,420	1.03	13,680	10,567	1,608	510	399
研究開発型産業施設の建設	19,357	19,357	20,010	1.03	9,824	7,324	1,163	363	279
住宅の建設	51,507	51,507	52,965	1.03	25,074	18,039	3,085	1,239	701
生活利便施設の建設	2,741	2,741	2,837	1.04	1,165	836	165	44	32
合計	143,887	136,583	140,479	1.03	71,294	51,985	8,725	3,788	2,021

(四捨五入により合計が合わない場合がある)

※上記の経済波及効果推計結果は、すべての事業が実行され、予想される生産あるいは消費がすべて発生するものとして試算したものである。

### 3. 経常的経済活動に伴う経済波及効果



※上記の経済波及効果推計結果は、すべての事業が実行され、予想される生産あるいは消費がすべて発生するものとして試算したものである。

#### 関西化学術都市高山第2工区の整備に伴う経済波及効果まとめ(奈良県)

##### ■経常的経済活動に伴う経済波及効果

	需要増加額 (百万円)	県内需要 増加額 (百万円)	総合効果 (百万円)	経済波及 効果倍率 (倍)	粗付加価値 誘発額 (百万円)	雇用者所得 誘発額 (百万円)	雇用者誘 発数 (人)	営業余剰 誘発額 (百万円)	税収効果 (百万円)
大学の教育研究活動	207	157	239	1.53	127	73	32	22	4
大学教職員・学生の消費活動	302	225	308	1.37	211	65	16	69	7
研究開発型産業施設の生産活動	103,280	103,280	149,328	1.45	68,174	35,786	6,624	14,868	2,154
住民の消費活動	6,951	4,397	6,114	1.39	4,266	1,641	393	1,300	146
生活利便施設の営業活動	10,239	4,672	7,182	1.54	4,289	2,600	739	790	134
合計	120,978	112,730	163,171	1.45	77,066	40,165	7,804	17,049	2,444

(四捨五入により合計が合わない場合がある)

※上記の経済波及効果推計結果は、すべての事業が実行され、予想される生産あるいは消費がすべて発生するものとして試算したものである。

#### 関西化学術都市高山第2工区の整備に伴う経済波及効果まとめ(生駒市)

##### ■経常的経済活動に伴う経済波及効果

	需要増加額 (百万円)	市内需要 増加額 (百万円)	総合効果 (百万円)	経済波及 効果倍率 (倍)	粗付加価値 誘発額 (百万円)	雇用者所得 誘発額 (百万円)	雇用者誘 発数 (人)	営業余剰 誘発額 (百万円)	税収効果 (百万円)
大学の教育研究活動	1,730	904	926	1.02	523	311	538	74	14
大学教職員・学生の消費活動	1,948	1,400	1,424	1.02	1,013	285	74	345	24
研究開発型産業施設の生産活動	103,280	103,280	106,019	1.03	42,564	23,696	4,046	8,572	1,174
住民の消費活動	3,972	2,512	2,556	1.02	1,850	680	168	583	47
生活利便施設の営業活動	10,239	4,672	4,786	1.02	2,807	1,970	592	374	84
合計	121,168	112,769	115,711	1.03	48,757	26,942	5,418	9,948	1,343
								固定資産税及び都市計画税	1,427
								合計	2,770

(四捨五入により合計が合わない場合がある)

※上記の経済波及効果推計結果は、すべての事業が実行され、予想される生産あるいは消費がすべて発生するものとして試算したものである。